

令和2年度 胎内市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び事業の効果

(※交付金の対象事業として国に提出した実施計画に記載し、交付金を充当しなかった新型コロナ対応事業の実施状況・効果検証結果を含みます。)

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金		実績	事業の効果
					充当額	その他 特定財源 (国県補助)		
1	総合政策課	郵便局証明書等交付事業	①中山間地域(鼓岡・大長谷地区)の市民が、市役所本庁舎・黒川庁舎に出向くことなく、地域に密着している郵便局で住民票・戸籍・印鑑証明・税証明等を取得できるようにし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ。 ②③鼓岡・大長谷郵便局証明書発行機設置業務委託料 1,096,700円(2か所分) 証明書発行プリンタ 2台(支給品) 拠点ルータ 6台 契印機 2台 セットアップ 3式 LAN工事 2式 ④地方公共団体	1,096,700	1,000,000	-	証明書発行機設置(鼓岡・大長谷郵便局) 証明書発行数 31件	あまり効果的でなかった いずれの地域も高齢者が5割程度を占めており、交通手段が確保できない世帯もあると想定されるため、近くの郵便局から証明書等が発行できることで、市民の利便性は向上していると考えられる。しかし、高齢者の割合で利用率を算出すると1~5%となっており、費用対効果は低かった。
2	会計課	窓口対応における感染防止対策事業	①新型コロナウイルスの感染予防の徹底を図るため、窓口対応の職員を増員し、市税等の窓口収納の混雑による感染を防止する。 ②会計年度任用職員の雇用経費 ③人件費1人分 893,836円 ④地方公共団体	893,836	870,000	-	会計課窓口職員1名増員 (会計年度任用職員)	効果的であった 市税等の窓口収納の混雑による感染予防につながった。
3	総合政策課	帰省自粛学生応援事業	①県外に居住し帰省を自粛している学生に寄り添い生活を支援するとともにふるさとへの愛着を醸成させるべく市内の特産品を送付する。 ②特産品購入費、送料 ③対象人数 137人 499,611円 ④ 県外に居住し帰省を自粛している学生	499,611	480,000	-	137人	効果的であった 新型コロナウイルスの影響により帰省を自粛している学生に対してつながりを築き、応援することができた。また、学生の帰省自粛に伴い、市内への新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための一助となった。
4	総合政策課	リモート環境整備事業	①県外からの来訪、帰省が困難な状況や市内においても人との接触が制限されている状況下において、オンラインによる市民サービス等を充実させること、終息後も幅広くシティプロモーションに活用することを目的としてタブレット端末を購入する。 ②備品購入費 ③タブレット端末 56,760円×2台=113,520円 ④地方公共団体	113,520	110,000	-	タブレット端末2台導入	効果的であった オンラインによる市民サービス等の活用機会は少なかったが、WEB会議やシティプロモーションへの活用は一定程度あった。
5	総合政策課	安全安心な地域公共交通環境確保事業	①感染症の早期終息と市民の安全な移動手段を持続的に確保するため、予約制乗合事業者「のれんす号」の運転席と後部座席等を隔離する飛沫感染防止策を講じる。 ②地域公共交通協議会への負担金 ③ビニールシート、カーテン 140,800円 ④地域公共交通協議会	140,800	133,000	-	のれんす号6台に感染防止対策を実施(ビニールシート・カーテン設置)	効果的であった 車内感染防止の徹底により、利用者の安心・安全の確保につながった。
6	総合政策課	ふるさとを遠くで見守る応援事業	①飯豊連峰を写すライブカメラを設置する。外出・帰省自粛要請が出ている状況下において、ふるさとの様子をWebカメラで配信することでふるさとに対する思いを醸成するとともに今後の観光振興にも資することを期待する。 ②③ライブカメラの設置 カメラ1台、LANケーブルの設置 294,800円 ④地方公共団体	294,800	290,000	-	9,500アクセス	効果的であった 設置後約1万件のアクセスがあり、一定の効果はあった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)		
7	総合政策課	ワーケーション等支援事業	①感染拡大時(災害時も含む)に本庁舎機能がストップした際に備え、サテライトオフィスとして黒川庁舎で業務を行うための庁内情報ネットワーク及びインターネット回線を整備する。 ②③LG回線、インターネット回線、基幹系回線の設置 981,200円 ④地方公共団体	981,200	960,000	-	サテライトオフィス用に庁内情報ネットワーク及びインターネット回線整備	効果的であった サテライトオフィスとしての利用が必要になるほど感染が拡大しなかったが、いつでも対応できるように準備は必要であると考えている。
8	総合政策課	胎内市転入学生支援事業	①親元を離れて胎内市に暮らし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため帰省を自粛している学生に対し支援を実施。 ②大学生には市内飲食店で使用できるチケットを配布。高校生には寮の食事に地元食材を提供。 ③大学生389人に2,500円(500円のチケット5枚分)相当のチケットを配布したうち、市内飲食店で使用された1,316枚分に対する補助金658,000円、高校生寮生308人分の地元食材提供費832,500円、チケット印刷代132,000円。 ④胎内市に暮らす新潟食料農業大学生及び開志国際高等学校の寮生	1,622,500	1,600,000	-	対象者 高校生 308人 大学生 389人	効果的であった 親元を離れて当市で暮らす両校の学生合計697名に対し、市内飲食店利用券や地域食材を提供することができ、コロナ禍の学生生活の応援と市への愛着心の向上を図ることができたものと捉えている。 また、市内飲食店、地域食材等の利用を促進したことで、地域経済にも寄与したことから、本事業は効果的であったと評価している。
9	総合政策課	安全安心な地域公共交通環境確保事業	①市民の安心・安全な移動手段を持続的に確保することを目的に、デマンド交通車両の増強と運行事業者に対する乗客への配布用不織布マスクと車両に設置するアルコール消毒液の支給を行う。 ②地域公共交通協議会への負担金、需用費 ③【地域公共交通協議会への負担金】のれんす号車両1台 3,380,830円、ラッピング478,500円、【需用費】消耗品費 マスク121,000円、フェイスシールド 5,984円 ④地域公共交通協議会、地方公共団体	3,986,314	3,950,000	-	車両1台導入 全車両に感染防止対策	効果的であった 車内感染防止の徹底により、利用者の安心・安全の確保につながった。
10	総合政策課	タクシー等利用促進事業	①コロナウイルス感染拡大の影響により需要が落ち込むタクシー、運転代行サービスの支援と感染リスクの高い方の移動支援を目的として、対象者にタクシー初乗り補助チケット(運転代行補助チケット)を交付する。 感染リスクの高い下記の方(65歳以上の高齢者を除く)及び市内全世帯を対象とする。 (1)身体障害者手帳1～3級所持者 (2)療育手帳所持者 (3)精神障害保健福祉手帳所持者 (4)要支援、要介護認定者 (5)妊婦 ②③ ・感染リスクの高い方 1人に10枚 ・市内全世帯 1世帯に2枚 消耗品費25,872円(封筒代)、印刷製本費172,048円、通信運搬費143,139円、手数料25,950円(市報折込)、補助金2,143,450円 ④感染リスクの高い方及び市内全世帯	2,510,459	2,460,000	-	交付枚数に対する利用率 8.4%	効果的であった コロナ禍の状況が好転せず、年末の飲食店利用者の需要も見込み通りとはならなかったが、一方で感染リスクの高い方の移動支援としては一定の利用があり、安全安心な移動手段を提供できたことから、効果があった。
11	総合政策課	妊婦特別定額給付金事業	①特別定額給付金の対象外となっている基準日(令和2年4月27日)後に出生する新生児分として、基準日以前の者と同等の給付金を給付する。 なお、令和3年4月1日生まれについても給付金の対象とするが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象外となるため、一般財源で行う。 ②妊婦特別定額給付金 ③127人×100,000円=12,700,000円 ④令和2年4月28日～令和3年4月1日に出生した新生児の母親	12,700,000	12,500,000	-	受給者数 127人	非常に効果的であった 特別定額給付金の対象外となっている基準日後に出生した新生児に対して同等の給付ができ、コロナ禍における子育て支援の一助とすることができた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)		
12	総合政策課	タクシー等事業継続支援金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりタクシー事業者及び運転代行業者の経営が影響を受けていることに鑑み、支援金を給付し、事業継続を支援するもの。 ②事業者に対する支援金 ③【タクシー事業者】車両保有1台につき10万円。ただし、他団体から同種の支援金を受けている場合は当該支援分を控除した残余額とする。 【運転代行業者】車両保有5台未満の事業者：10万円、車両保有5台以上の事業者：20万円 ④市内に主たる事業所、営業所又は取次ぎ所を有するタクシー事業者、運転代行業者	2,600,000	2,560,000	-	受給者数 6事業所	効果的であった コロナ禍の影響で経営に影響を受けているタクシー事業者、運転代行業者の事業継続を支援することができた。
13	総務課	各種相談・申請支援窓口開設事業(各種相談・申請窓口設置事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響による生活上の困りごとや不安がある場合に、相談や各種手続きに來られる市民の密集、密接を防ぐため、既存のカウンターを撤去し、ローカウンター、間仕切りを設置し、相談窓口の拡大、感染防止対策を行う。 ②③設置改良工事費 6,061,000円 福祉介護課2か所、市民生活課1か所、税務課1か所 備品購入費 ローカウンター用椅子(スタッキングチェア、丸椅子) ④地方公共団体	6,141,740	6,100,000	-	福祉介護課、市民生活課、税務課にローカウンター、間仕切りを設置	効果的であった 市役所庁舎のコロナ対策の環境が整備され、庁舎内における感染機会が大幅に削減された。
14	総務課	市役所庁舎等の感染防止対策事業	①市役所庁舎や市内施設における接触感染を防止するため、窓口カウンターにおけるアクリルパーティションを購入。 ②③消耗品費 窓口カウンター用アクリルパーティション 70枚 731,500円 ④地方公共団体	731,500	710,000	-	アクリルパーティションを17施設に配備(70枚)	効果的であった 各施設のコロナ対策の環境が整備され、公共空間での感染機会が大幅に削減された。
15	総務課	市役所等の感染防止対策事業	①市役所庁舎内での来庁市民や職員の接触・飛沫感染を防止するため、次亜塩素酸水作成装置及びパーティションや消毒用アルコール等の消耗品を購入。 ②③備品購入費 次亜塩素酸水生成装置 1台、番号発券機 1台、消耗品費 カウンター・職員事務室用アクリルパーティションほか。 ④地方公共団体	2,246,530	2,220,000	-	次亜塩素酸水生成装置1台、番号発券機1台、パーティション186枚、次亜塩素酸水、アルコール除菌液等の購入	効果的であった 市役所庁舎のコロナ対策の環境が整備され、庁舎内における感染機会が大幅に削減された。
16	総務課	市役所本庁舎トイレ等改修事業	①市役所庁舎内での来庁市民や職員の接触感染・飛沫感染防止のため、本庁舎トイレ及び会議室等のドアノブを改修。 ②③ ・トイレ自動照明センサー改修工事 913,000円 市役所庁舎1階～5階 10か所 ・トイレセンサー式水栓大便器改修工事及び手洗い場自動水栓改修工事 21,132,100円 1階～5階手洗い場自動水栓改修 20か所 1階・2階洋式改修 5か所、和式を洋式へ改修 8か所 3階～5階洋式改修 6か所 ・市役所庁舎会議室等ドアノブ取替改修工事 3,679,500円 会議室等 98か所 ④地方公共団体	25,724,600	25,500,000	-	非接触型トイレに改修、ドアノブ取替	効果的であった 市役所庁舎のコロナ対策の環境が整備され、庁舎内における感染機会が大幅に削減された。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	実績		事業の効果		
					交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
17	税務課	確定申告会場における感染防止対策事業	①会計年度任用職員を追加採用し、申告来場者の待機所を新たに設けることにより、確定申告会場の密集緩和を図る。 ②会計年度任用職員の雇用経費 ③報酬 339,066円 ・社会保険料 61,036円 ・費用弁償(パート会計年度任用職員通勤費) 22,000円 ④地方公共団体	422,102	400,000	-	申告者・従事者の密集等を緩和 (1日平均申告者数約130人)	効果的であった	申告来場者の密集・密接を防ぐため、待機所までの案内や会場整理を行うことで、申告会場での感染防止を図ることができた。 また、申告業務をスムーズに進めることができた。
18	福祉介護課	高齢者・障がい者・ひとり親世帯等に対する感染症予防マスク支給事業	①マスクの需要が増加し入手困難となっている中、高齢者・障がい者・難病の方など免疫力・抵抗力が低下している方のほか、ひとり親世帯などの負担を軽減する観点から必要性が高いと考えられる方のためにマスクを備蓄し、必要に応じて配布する。 ②マスク・配布用封筒の購入費、配布に係る郵送料 ③郵送料 74,900円、消耗品2,607,275円 ④高齢者・障がい者・難病の方、ひとり親世帯など	2,682,175	2,600,000	-	受給者数 3,965人・世帯	効果的であった	全国的にマスクが品薄で購入が難しい時期であったため少ない枚数しか配布できなかったが、市民から感謝の言葉を多くいただいた。
19	福祉介護課	高齢者・障がい者・ひとり親世帯等に対する感染症予防マスク支給事業	①マスクの需要が増加し入手困難となっている中、高齢者・障がい者・難病の方など免疫力・抵抗力が低下している方のほか、ひとり親世帯などの負担を軽減する観点から必要性が高いと考えられる方のためにマスクを備蓄し、必要に応じて配布する。 ②配布に係る郵送料 ③郵送料 400,266円 ④高齢者・障がい者・難病の方、ひとり親世帯など	400,266	390,000	-	受給者数 3,965人・世帯	効果的であった	全国的にマスクが品薄で購入が難しい時期であったため少ない枚数しか配布できなかったが、市民から感謝の言葉を多くいただいた。
20	福祉介護課	介護・障害事業所への防護具配布事業	①第2波・第3波の到来に備え、介護・障害事業所において防護具が不足した場合に速やかに配布できるよう備蓄する。 ②消耗品費(防護具購入費) ③サージカルマスク、フェイスシールド、簡易保護エプロン、使い捨て手袋等 ④介護・障害事業所	3,473,609	3,400,000	-	防護具が不足する介護・ 障害事業所施設全てへ配 布	効果的であった	実際にクラスターが起きた施設では防護具が不足したため、速やかな配布により感染拡大防止に繋がった。
21	福祉介護課	障害福祉サービス事業所自動水栓化支援事業	①作業場等の手洗い場の蛇口を自動水栓に取り換える費用の一部を助成し、衛生面の向上と感染防止につなげる。 ②自動水栓化助成金 ③6か所 1,031,300円 ④市内障害福祉サービス事業所	1,031,300	1,000,000	-	助成件数 6事業所	効果的であった	手洗い場の蛇口を非接触型自動水栓化することにより、接触機会を減らし感染拡大防止を図ることができた。
22	福祉介護課	障害者就労移行支援事業等利用者応援給付金	①就労移行支援事業等利用者の生活支援のための給付金を支給する。 ②③就労継続支援事業等利用者支援給付金 1人につき10,000円×129人、消耗品費 コピー用紙等3,872円 ④就労移行支援事業及び就労継続支援B型事業利用者	1,293,872	1,260,000	-	受給者数 129人	効果的であった	生産活動の減少により工賃が減少した障がい者の生活支援に寄与できた。
23	福祉介護課	屋外での介護予防活動促進事業	①大型仮設テントを購入することで、3密を回避しながら、多様な介護予防活動を促進する。 ②備品(大型仮設テント購入費)、消耗品費、手数料 ③大型仮設テント(送風機等附属品込)1基 2,258,850円、テント固定具等 135,740円 ④地方公共団体	2,394,590	2,300,000	-	介護予防事業実施数 0件 (新型コロナウイルス感染 拡大により中止)	効果的であった	新型コロナウイルス感染拡大の状況を受け、イベント等の開催を見合わせたが、地域ボランティアがいつでも設置できる様に、組立て勉強会を開催した。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)		
24	福祉介護課	施設入所予定者等医療機関送迎事業	①施設入所予定者等の介護を必要とする高齢者が医療機関でPCR検査を受けるときや診察を受けるときの送迎を支援する。業務は社会福祉協議会に委託し、送迎車両1台のリース及び運転員1名を配置する。 ②③外出支援サービス委託料 ④胎内市社会福祉協議会	915,329	890,000	-	新規福祉施設入所者の受診希望者が100%利用	効果的であった 施設入所予定者が、PCR検査を受けやすくなり安全に施設入所することができた。
25	福祉介護課	通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業	①高齢者が居宅においても運動が継続されるよう、体力の維持・向上に資する介護予防パンフレット及びDVDを製作し、高齢者のいる世帯等に配布する。 ②介護予防パンフレット・DVD製作業務委託料、報償費(DVD出演者謝礼)、通信運搬費(パンフレット配送料)、印刷製本費(封筒印刷費)、消耗品費 ③委託料 2,164,800円、報償費 100,000円×1人、運搬費 409,099円、消耗品費 699,446円、印刷製本費 103,950円 ④高齢者世帯等	3,477,295	1,120,000	2,318,000	配布世帯数 6,150世帯 要介護認定率 18.25% (R2年度)	効果的であった 胎内市オリジナル介護予防体操等を収録した冊子とDVDを製作し、高齢者のいる世帯6,150世帯に配布した。また、希望のあった地域サロン、通いの場、介護予防リーダーにも配布し、介護予防の普及啓発を行うことができた。
26	福祉介護課	市設デイサービスセンター自動水栓化事業	①市設デイサービスセンターの手洗いを自動水栓化し、衛生面の向上と感染防止につなげる。 ②設置工事 ③栗木野荘 803,000円 いわはら荘 368,500円 ④地方公共団体	1,171,500	1,140,000	-	手洗いの自動水栓化 施設内での新型コロナウイルス感染件数 0件	効果的であった 手洗いを自動水栓化にすることにより、衛生面の向上と感染防止につながった。
27	福祉介護課	ボランティアセンター及び高齢者の交流活動拠点等感染防止対策事業	①社会福祉協議会が行うボランティアセンター活動及び高齢者のサロン活動への支援等の場で使用する感染防止対策のための物品等購入費用を助成する。 ②③飛沫ガードパネル 5枚 66,000円、ウイルス抑制機能付空気清浄機 110,000円、飛沫感染予防衣 12着 42,000円、ハンズフリー拡声器 2台 48,000円、消毒液 1ℓ 132,000円 ④胎内市社会福祉協議会	398,000	390,000	-	感染防止対策物品の購入 新型コロナウイルスによるクラスター発生件数 0件	効果的であった 施設の新型コロナウイルス感染対策の環境が整備され、公共空間での感染機会が大幅に削減された。
28	福祉介護課	市設デイサービスセンター感染防止カーテン設置事業	①市設デイサービスセンターのトイレ出入口にアコーディオンカーテンを設置し、衛生面の向上と感染防止につなげる。 ②③アコーディオンカーテン設置工事 ④地方公共団体	206,410	200,000	-	トイレにアコーディオンカーテン設置 施設内での新型コロナウイルス感染件数 0件	効果的であった アコーディオンカーテンを設置することにより、消毒作業や衛生面の向上と感染防止につながった。
29	こども支援課	保育園遊戯室空調設置事業	①保育園等において感染者が出た場合、感染拡大を防止するため、遊戯室に空調を設置し、保育室として利用できる環境を整備する。 ②③ ・保育施設遊戯室空調設置工事実施設計業務委託料 ふたば保育園 385,000円 ついじ保育園 440,000円 ・保育施設遊戯室空調設置工事 ふたば保育園 8,250,000円 ついじ保育園 12,012,000円 黒川保育園 1,210,000円 ④地方公共団体	22,297,000	21,630,000	-	遊戯室に空調設置 (ふたば保育園・ついじ保育園・黒川保育園)	効果的であった 感染拡大を防ぐため代理保育室としての要素を備えて安心して保育に努めることができています。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
30	こども支援課	保育密閉空間解消事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて、保育園の密閉空間を解消するため網戸設置を行い、換気を目的に行う事業である。 ②③ ・保育施設網戸設置工事 日の出保育園 916,850円 黒川保育園 1,227,600円 ・私立保育園網戸設置費補助金 さわらび保育園 572,000円 ④市内保育園(公立2園、私立1園)	2,716,450	2,690,000	-	網戸設置 (日の出保育園・黒川保育園・さわらび保育園)	効果的であった	施設の換気機能が強化され、保育の安心・安全の確保につながった。
31	学校教育課	放課後児童健全育成事業	①放課後児童クラブでは新型コロナウイルスの感染拡大による国の緊急事態宣言の影響に伴う市内小学校の夏期休業期間の短縮及び短期放課後児童支援員の人材不足により、児童の受け入れを行うことが非常に困難な状況となっており、小学校の夏期休業期間中(8/1～8/23)、密を避けて児童の受け入れを行うために必要な支援員を確保するための短期運営業務委託及び人材派遣委託を行う。 ②③なかよしクラブ夏期運営等委託料 3,000,000円 ④地方公共団体	3,000,000	2,980,000	-	運営委託クラブ 1ヶ所 受入児童数 50名	効果的であった	感染予防対策として人数の多いクラブを分所することで密を避け、児童を受け入れる体制整備を図った。
32	こども支援課	保育園密閉空間解消・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、保育園施設抗菌量の交換・トイレの照明を自動点灯に変更する。 ②③ ・自動照明設置工事 539,000円 7箇所 ・抗菌量の交換 2,813,250円 155畳 私立保育園新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費補助金 ・自動照明設置工事 396,000円 5箇所 ・抗菌量の交換 611,050円 39畳 ④地方公共団体	4,359,300	4,330,000	-	自動照明設置12箇所 抗菌量の交換	効果的であった	接触機会を減少させることで、感染予防につながった。
33	福祉介護課	生活保護世帯・生活困窮者に対する支援事業	①消毒液や衛生用品を配布し感染防止につなげる。生活保護世帯に対し、交通費の負担軽減のためデマンドタクシー券を配布し、生活困窮者には生活費の負担軽減を図るためクオカードを配布する。 ②③ ・消毒液、衛生用品 290世帯 319,000円 ・デマンドタクシー券 140世帯 420,000円 ・クオカード 150世帯 450,000円 ・郵送料 16,945円 ④生活保護世帯140世帯、生活困窮者150世帯	1,205,945	1,170,000	-	対象者数 生活保護世帯140世帯、生活困窮者150世帯	効果的であった	生活保護世帯・生活困窮者世帯の感染防止対策につながった。また、デマンドタクシー券及びクオカード配布により、交通費・生活費の負担軽減につながった。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
34	健康づくり課	福祉避難所機能強化事業	<p>①福祉避難所であるほっとHOT・中条及びにこ楽・胎内のトイレを改修し、便座開閉・水洗を自動化することで避難者同士の接触機会を減らし、温水器を設置してお湯が使えるようにすることで丁寧な手洗いを促し、感染防止の徹底を図る。なお、にこ楽・胎内においてはコロナ対策で避難所一人当たりの必要面積が増加したことに伴い、新たに避難室として使用する部屋に空調機を設置する。</p> <p>②トイレ改修費、温水器・空調機等の設置費</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほっとHOT・中条トイレ改修工事 7,037,800円 洋式大便器改修13台、和式大便器改修4台 ・にこ楽・胎内空調整備工事 10,065,000円 (ホール)電気式パッケージエアコン、天カセ4方向トリプル8馬力×1台、6馬力×1台(乳幼児保育室・相談室)、電気式パッケージエアコン壁掛形シングル 2.5馬力×2台(体験室)、電気式ルームエアコン壁掛形 3馬力相当×1台 ・にこ楽・胎内トイレ改修工事 1,749,000円 便座取替 7台 <p>④地方公共団体</p>	18,851,800	18,290,000	-	非接触型トイレに改修 空調機の設置	効果的であった	<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止対策をとったことで福祉避難所開設の体制が整った。 ・にこ楽・胎内は自主避難所も兼ねるがエアコンを設置し、災害時に使用できる部屋を追加したことでコロナ陽性者であっても一時的に受け入れる体制をとることができた。
35	健康づくり課	医療機関への防護具の備蓄事業	<p>①第2波・第3波の新型コロナウイルスにおける市中感染が発生した場合、市内医療機関での感染症検査が必要に迫られる可能性があり、その場合、防護具の不足が考えられることから、市内医療機関へ必要な防護具を供給できるように備蓄し、配布した。</p> <p>②防護具等の購入費</p> <p>③消耗品費 2,562,925円</p> <p>アイソレーションガウン、不織布マスク、N95マスク、フェイスシールド、使い捨て手袋、非接触型電子体温計、不織布キャップ、消毒用アルコール、ペーパータオル</p> <p>④市内16カ所の医療機関、市内15カ所の歯科医院</p>	2,562,925	2,500,000	-	市内16カ所の医療機関、 15カ所の歯科医院に防護 具を提供	効果的であった	<p>主な医科医療機関から不足している防護具の聞き取りを実施し、購入が制限されていた物資等を市内医科・歯科医療機関全体に十分な量ではなかったが、提供することができた。</p> <p>発熱外来を実施している医療機関で物資が不足した時に提供することができた。</p>
36	健康づくり課	ほっとHOT・中条通信環境整備工事	<p>①コロナ対応として、県の説明会や研修会等リモート開催が増えてきたため、2階会議室等でズームが接続できるようにする等、通信環境の整備を行う。</p> <p>②通信設備改修に係る経費</p> <p>③Wi-Fi環境整備工事(電線LANケーブル等) 462,000円</p> <p>④地方公共団体</p>	462,000	450,000	-	Wi-Fi環境を整備(ほっと HOT・中条2階)	効果的であった	Web会議ができる通信環境を整備したことで、接触機会を減らし、感染予防を図ることができた。
37	健康づくり課	集団健診における感染防止対策事業	<p>①発熱者を集団健診会場に入場させないために入口に顔認証式非接触型体温計を購入した。高齢者の受診者が多いため、和室でも使用できる簡易机等、感染防護の飛沫防止のパターション、密を避けるように誘導用にベルトパーテーション、受診者の体調確認のための電子体温計と消毒を徹底するための消毒用アルコール、対応する職員の感染防止のための防護具を購入した。健診のリモート説明会用にウェブ会議用のマイク等を購入した。</p> <p>②③消耗品費 633,592円</p> <p>(ボトル入り消毒液、詰替え用消毒液、器具用消毒液、健診用使い捨てシート、健診用バスタオル、アイソレーションガウン、電子体温計、体温計電池、ペーパータオル、使い捨て手袋、不織布マスク、ウェブ会議用マイクなど、手指消毒機、ベルトパーテーション、簡易机、アクリル板)</p> <p>施設用備品 539,000円</p> <p>(顔認証式非接触型体温計2台)</p> <p>④地方公共団体</p>	1,172,036	1,140,000	-	非接触型体温計、感染防 止対策用品の購入 検診受診率は低下しな かった	効果的であった	集団健診において感染予防対策を実施でき、検診によるクラスター発生もなかった。また、著しい検診受診率の低下は起こらなかった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)		
38	健康づくり課	インフルエンザ予防接種助成事業	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、重症化しやすい高齢者等のインフルエンザ予防接種実費分を助成する事で接種しやすい環境を整備し、感染症拡大から市民の健康と地域の医療を守る。 ②高齢者・妊婦に対し、インフルエンザ接種費用の助成 ③助成額 12,113,350円 ④65歳以上の高齢者及び妊婦	12,113,350	11,750,000	-	助成者数 7,307人 (対象者 10,181人)	効果的であった 高齢者の接種者数が前年比1.6倍になり、新型コロナ・インフルエンザの双方で感染拡大・重症化予防に大きな効果があった。
39	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため国が実施する補助事業を利用し、新規で施設入所する高齢者へPCR検査等にかかる費用を助成する。 ②③ 検査費用 44件 880,000円 ④高齢者	880,000	430,000	440,000	助成者数 44人	効果的であった 新規で施設入所する高齢者が安価でPCR検査を受けられたことで施設の感染拡大を抑制する効果があり、コロナ禍においても必要な方は施設入所できた。
40	生涯学習課	トイレ改修事業 【築地農村環境改善センター】	①築地農村環境改善センターの接触感染防止対策としてトイレを改修(非接触型トイレ、自動水栓)する。 ②工事請負費 ③洋式トイレ3台、小便器フラッシュバルブ3カ所2,288,000円 手洗自動水栓4カ所418,000円 ④地方公共団体	2,706,000	2,650,000	-	非接触型トイレに改修 施設内での新型コロナウィ ルス感染件数0件	効果的であった 感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
41	農林水産課	胎内市切花農家生産支援給付金	①市内切花その他花き農家に対し事業継続を支援するため、給付金を交付する。 ②③1農家100,000円×13件 ④市内切花その他花き農家	1,300,000	1,260,000	-	交付額 1,300,000円 対象農家の事業継続 13 件	効果的であった 新型コロナの影響が著しい切花農家の経営安定を図ることで、付加価値の高い優良な胎内市産切花の生産に資することができた。
42	農林水産課	胎内市和牛肥育農家生産支援給付金	①市内和牛肥育農家に対し事業継続を支援するため、和牛出荷頭数に応じて給付金を交付する。 ②③50,000円×275頭 ④市内和牛肥育農家	13,750,000	13,340,000	-	交付額 13,750,000円 対象農家の事業継続 9件	効果的であった 新型コロナの影響が著しい和牛肥育農家の経営安定を図ることで、付加価値の高い優良な胎内市産和牛肥育の生産に資することができた。
43	商工観光課	飲食店等支援給付金	①市内の飲食店等の事業継続及び雇用の維持を図るため、事業所の人数に応じて給付金を交付する。 ②代表者(事業主)+専従者+雇用保険被保険者の合計の人数により給付額を設定 1~4人 100千円、5~9人 200千円、10人以上 300千円 ③交付決定102件 11,500,000円 1~4人 100,000円×92件=9,200,000円 5~9人 200,000円×7件=1,400,000円 10人以上 300,000円×3件=900,000円 ④市内の飲食店・旅館・ホテル・仕出し業者	11,500,000	11,380,000	-	交付件数 102件 交付額 11,500,000円	効果的であった 外食、宴会、旅行、外泊等の自粛や規制で大きな打撃を受けている事業者に対し、緊急措置として適切な支援ができた。
44	商工観光課	地域商品券補助金(第1弾)	①新型コロナウイルス感染症による外出自粛等で落ち込んだ個人消費及び地域経済の回復を図るため、プレミアム商品券を発行する。 ②③1万円分の商品券を3,000組発行し、1/2を購入者、1/2を市が負担する。 【実績】 ・新型コロナウイルス対策飲食券事業補助金 14,925,500円 ・商工会事務負担金 1,313,923円 ④商工会	16,239,423	16,071,000	-	売上総額 29,940,000円 換金率99.66%	効果的であった 換金率99.6%と高い水準であり、事後アンケートにおいても事業継続を要望する声が多かったことから、効果的な経済対策であった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)		
45	商工観光課	地域商品券補助金(第2弾)	①地域経済の回復局面において、個人消費を後押しし、さらなる消費の喚起を図るため、プレミアム商品券を発行する。 ②③ ・額面の30%を市が負担。発行総額 150,000千円(市の負担額45,000千円) 1組1万円分×15,000組(上限5万円分) 【実績】 ・新型コロナウイルス対策飲食券事業補助金 44,870,100円 ・商工会事務負担金 3,327,197円 ④商工会	48,197,297	48,000,000	-	売上総額 150,000,000円 換金率 99.71%	非常に効果的であった 換金率99.7%と高い水準であり、事後アンケートにおいても事業継続を要望する声が多かったことから、効果的な経済対策であった。
46	商工観光課	雇用調整助成金申請支援補助金	①国の雇用調整助成金の申請に係る経費を支援 ②社会保険労務士への委託に対する補助 ③補助率10/10(上限100千円) 19件 ④雇用調整助成金を申請する事業者	1,120,850	1,100,000	-	交付件数 19件 交付額 1,120,850円	効果的であった ほぼ目標申請件数のおりであり、コロナ禍の影響を受けている事業者及び被雇用者に対し必要な支援サービスが提供できた。
47	商工観光課	理容・美容業等支援給付金	①身体接触による感染の懸念による客数の減少が今後も続くことが予想される理容・美容業等を対象に、衛生管理の促進のための給付金を交付する。 ②③支援内容 A.理美容業 50,000円×93件=4,650,000円 B.整体業等 50,000円×13件=650,000円 計 106件=5,300,000円 ④理容業、美容業、整体業等を経営する事業者	5,300,000	5,200,000	-	交付件数 106件 交付額 5,300,000円	効果的であった 人との接触を伴う理美容事業者に対し、緊急措置として支援を行うとともに、コロナ禍においても事業を継続するために店内改装や機器整備等の衛生管理対策を促進することができた。
48	商工観光課	中小企業等事業者給付金	①持続化給付金の対象にならない減収率の事業者を支援する。 ②給付金 ③減収対策に係る経費として一律100千円、交付実績 81件 8,100,000円 事務補助員1名 135,929円 ④前年と比較して一月あたり2割以上5割未満減収した月がある中小企業及び小規模事業者	8,235,929	8,200,000	-	交付件数 81件 交付額 8,100,000円	効果的であった 持続化給付金の対象となった事業者が想定より多く、当初800件の予定を下回る81事業者への交付となったが、当該事業者の事業継続に寄与できた。
49	商工観光課	減収対策支援給付金	①飲食店の営業自粛、冠婚葬祭の縮小、外出自粛により減収となった事業者を支援する。 ②減収対策に係る経費として該当業種に支給 酒店・菓子舗・燃料販売業、バス事業者 ③酒店・菓子舗・燃料販売業 50千円×29件=1,450千円 バス事業者 保有台数10台未満 250千円×1件、10台以上500千×2件=1,000千円 ④ ③の業種に該当する事業者	2,700,000	2,620,000	-	交付件数 32件 交付額 2,700,000円	効果的であった 新型コロナウイルスの影響により著しく減収となっている該当事業者へ対して、緊急的に給付金を交付することで事業者の事業継続に寄与できた。
50	商工観光課	コロナ禍克服花火打ち上げ事業	①様々なイベントや祭りが中止となるなか、市民の活気を取り戻すために花火を打ち上げる。 ②花火打ち上げに係る委託料及び会場整備に係る経費 ③花火打ち上げ委託料1,200,000円、会場整備委託料551,040円 ④地方公共団体	1,751,040	1,720,000	-	8月末に花火打ち上げを実施	効果的であった 新型コロナウイルスの影響により中条まつりは中止となったが、中条まつりの一環である花火を打ち上げたことで、市民の活気を取り戻すとともに中条まつりの文化持続にもつながった。
51	商工観光課	中小企業支援事業「人材確保対策事業」	①就職イベント等の中止により人材確保が困難となっている事業者を支援する ②求人イベントの参加等、求人活動に係る経費の2/3 ③額の確定 上限300千円×2件 =497,000円 ④中小企業及び小規模事業者	497,000	480,000	-	交付件数 2件 交付額 497,000円	効果的であった 企業説明会などの就職イベントが中止となり人材確保が困難となっている事業者を支援することができた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費		実績	事業の効果
				交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)		
52	商工観光課	中小企業支援事業「売上確保対策事業」	①市内の事業者が加盟する組織・グループまたは個店が売上げ回復のために行うキャンペーン等の取組みを支援する ②広告に係る印刷費やホームページ作成等に係る経費 ・個店の場合 上限50千円 ・組合・グループ等複数店の場合 上限200千円 ③交付決定9件 561,000円 ④中小企業及び小規模事業	561,000	540,000	- 交付件数 9件 交付額 561,000円	効果的であった イベント開催が自粛または規制されている状況において、新たな手法による広告や販路開拓を目指さざるを得ない事業者に対し、適切な支援ができた。
53	商工観光課	胎内市新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、県のセーフティネット等の融資を受けた事業者への支援として利子を補給するための基金を設立する ②③全体融資額 3,300百万円 金利1.5% 返済期間10年(120回) 元利均等 実績 270件 48,341,000円 ④融資を受ける事業者	48,341,000	45,000,000	- 交付決定件数 270件 交付予定額 48,341,000円	効果的であった 県セーフティネット等の融資を受けた事業者へ利子補給を行い、資金調達を急ぐ事業者を支援した。
54	商工観光課	新型コロナウイルス対策飲食券事業補助金(胎内うま得クーポン)	①飲食店及びタクシー・運転代行への支援として、年末年始の消費喚起を図るため商品券の販売を行う事業者に対して補助金を交付する。 ②③商品券1冊1万円分を5千円で販売 ・発行部数 5千冊(1世帯1冊限り) ・補助対象 1冊5千円のプレミアム分 5千円×5,000冊=25,000千円 【実績】 ・新型コロナウイルス対策飲食券事業補助金 17,263,500円 ・商工会事務負担金 1,110,457円 ④商工会	18,373,957	18,183,000	- 売上額 34,526,000円	効果的であった 計画当時はコロナの感染状況が落ち着きを見せており、年末年始の繁忙期の売上向上による挽回を目指したものの、再び感染状況が深刻化したため目標に達しなかったが、一定の効果があった。
55	商工観光課	第2次飲食店等支援給付金	①市内の飲食店等の事業継続及び雇用の維持を図るため、事業所の人数に応じて給付金を交付する。 ②代表者(事業主)+専従者+雇用保険被保険者の合計の人数により給付額を設定 ③1~4人 200千円×91件=18,200,000円 5~9人 400千円×6件=2,400,000円 10人以上 600千円×3件=1,800,000円 ④市内の飲食店・旅館・ホテル・仕出し業者	22,400,000	22,167,000	- 交付件数 100件 交付額 22,400,000円	効果的であった 宴会等の自粛により引き続き減収となっている飲食店へ対して、給付金を再度交付することで、事業継続を支援することができた。
56	商工観光課	酒小売店支援給付金	①市内酒販店の事業継続及び雇用の維持を図るため、事業所の人数に応じて給付金を交付する。 ②代表者(事業主)+専従者+雇用保険被保険者の合計の人数により給付額を設定 1~4人 200千円 5~9人 400千円 10人以上 600千円 ③200千円×10件 2,000,000円 ④酒小売店	2,000,000	1,950,000	- 交付件数 10件 交付額 2,000,000円	効果的であった 巣ごもり需要が増えている状況にあっても家庭での酒類の消費量増加は見込めず、コロナ禍で宴会等の自粛が相次いでいる状況において、緊急な支援策として有効であった。
57	商工観光課	中小企業支援事業「観光誘致支援事業」	①持続的な観光誘客に必要な基盤整備に対して支援する ②ウェブサイトの構築、改変に係る経費 ・リーフレット等販促品の製作費 ・各種広告費 ③1件あたり151,750円×8件=1,214,000円 ④観光誘致を行う事業者	1,214,000	1,180,000	- 交付件数 8件 交付額 1,214,000円	効果的であった 持続的な観光誘客に必要なWi-Fi環境の整備やホームページ、パンフレット等の制作により、誘客に係る基盤が整備された。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			実績	事業の効果		
				総事業費	交付金 充当額			その他 特定財源 (国県補助)	
58	商工観光課	中小企業支援事業「感染防止対策事業」	①事業継続又は事業承継のため、新型コロナウイルスの感染対策となる飛沫防止の衝立や仕切りの購入（消耗品は除く）、空調設備の整備やリフォーム、テレワーク導入のためのシステム導入経費（機器の購入は除く）等の一部を支援 ②該当する工事等にかかる経費の2/3（上限200千円） ③額の確定81件 11,403,000円 ④中小企業及び小規模事業者	11,403,000	11,300,000	-	交付件数 81件 交付額 11,403,000円	非常に効果的であった	多くの事業者にとって感染症対策と経営活動の両立は喫緊の課題であったため、申請件数は目標値を大きく上回った。支援を必要としている事業者に対し、効果的な支援ができた。
59	商工観光課	中小企業支援事業「減収対策事業」	①新型コロナウイルスによる減収対策として行う取組みに係る経費の一部を支援 a. テイクアウト又はデリバリーの持ち帰り容器の購入費 b. チラシ、のぼり、ホームページの制作費 c. 地元産材を生かした新商品開発に係る経費 d. WEBチケットやクラウドファンディング利用の経費 e. b～dのほか販路開拓に必要な経費 ②a. 取組みに対し経費の1/2（上限100千円、1回のみ） b～e. 取組みに対し経費の2/3（上限300千円、1回のみ） ③額の確定38件 4,090,000円 ④中小企業及び小規模事業者	4,090,000	4,050,000	-	交付件数 38件 交付額 4,090,000円	非常に効果的であった	店内サービスのみであった飲食店及びその利用客に対し、テイクアウトを新しい販売方式として根付かせることができた。アフターコロナを見据えた飲食店支援として、非常に効果的であった。
60	商工観光課	中小企業支援事業「第二創業等事業」	①新型コロナウイルスによる減収対策として第二創業をする際に必要な機器の購入、工事費の一部を支援 ②経費の2/3（上限200千円） ③額の確定9件 1,570,000円 ④中小企業及び小規模事業者	1,570,000	1,500,000	-	交付件数 9件 交付額 1,570,000円	非常に効果的であった	コロナ禍をきっかけに第二創業を目指す人が増加しており、目標値を超える申請があったことから、需要を満たす支援策として有効であった。
61	商工観光課	緊急対策支援事業（飲食店テイクアウト支援）	①胎内市飲食店組合が減収対策として実施するテイクアウトキャンペーンを支援 ②③胎内市飲食店組合負担金 計297,000円 ④胎内市飲食店組合	297,000	280,000	-	売上額 第1弾 3,459千円 第2弾 7,513千円	非常に効果的であった	周知のためのチラシや前売券の作成等に係る経費を支援することで事業が効果的に実施され、減収対策につながった。
62	商工観光課	ワーケーション受入体制構築事業	①胎内の自然の中で、働き遊べる場を提供するため、胎内リゾートエリアにおいて都市部企業のテレワーク等を受入れる体制を構築する。 ②ワーケーション受入体制の構築・商品化。開発した商品のPR・販売促進。 ③消耗品費 1,411,632円、備品購入費 4,197,527円 ロイヤル胎内パークホテルウッドデッキ建設工事 3,388,000円 奥胎内ヒュッテWi-Fi環境整備工事 476,410円 ワーケーション受入体制構築業務委託 4,798,000円 ④ロイヤル胎内パークホテル及び奥胎内ヒュッテ	14,271,569	13,840,000	-	ワーケーション機能を有する施設の整備（2施設）	効果的であった	体制整備完了後、ワーケーションプランの販売やモニターツアーの受入予定があったが、感染拡大の影響を受け中止が相次いだ。
63	商工観光課	送客支援助成金	①市内宿泊施設への経済支援策。4人以上の送客を行う旅行代理店等に対し、送客1人泊あたり3,000円を助成交付する。 ②③22件 1,545人の団体送客 ④旅行代理店等	4,635,000	4,600,000	-	利用者数 1,545人	効果的であった	当該事業対象期間の宿泊者数の約30%が当該事業の利用者であり、市内宿泊施設への経済支援策として効果があつた。
64	商工観光課	胎内スキー場支援事業	①胎内スキー場の再開支援と安定した運営を持続するための資金をクラウドファンディングにより調達する。 ②クラウドファンディングの実施に係る諸費用 ③報償費2,275,137円、消耗品費89,224円、印刷製本費51,700円、通信運搬費513,484円、広告費2,294,600円 ④地方公共団体	5,224,145	-	-	調達額 25,000千円	効果的であった	安定した運営を持続するための資金を調達できた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
65	商工観光課	トイレ改修事業【村松浜海水浴場】	①不特定多数の方々を利用するトイレでの感染リスクを軽減するため、非接触型トイレの改修工事を行う。 ②③トイレ改修工事1,298,000円 大便器4箇所、小便器2箇所、手洗い(自動水栓) ④地方公共団体	1,298,000	1,260,000	-	非接触型トイレに改修施設内での新型コロナウイルス感染症件数0件	効果的であった	観光客への感染リスクの軽減を図ることができた。
66	商工観光課	トイレ改修事業【グリーンハウスたいない】	①不特定多数の方々を利用するトイレでの感染リスクを軽減するため、非接触型トイレの改修工事を行う。 ②③トイレ改修工事3,260,400円 大便器5箇所、小便器5箇所、手洗い(自動水栓) ④地方公共団体	3,260,400	3,220,000	-	非接触型トイレに改修施設内での新型コロナウイルス感染症件数0件	効果的であった	観光客への感染リスクの軽減を図ることができた。
67	商工観光課	観光誘客支援交付金事業	①市内の宿泊事業者(ホテル、旅館)を支援するため、宿泊利用客の増加策を実施する。 ②③市内の宿泊事業者で宿泊された方を対象にプラン利用者一人あたり4,000円(市外利用者は一人あたり3,000円)かプラン設定価格の3分の2の額(市外利用者は2分の1)のいずれかの低い方を助成金として宿泊当日に利用者(宿泊者)にキャッシュバックする。 利用者(宿泊者)2,623人 ④宿泊事業者	8,035,940	7,900,000	-	利用者数 2,623人	効果的であった	当該事業対象期間の宿泊者数前年比は約91%。コロナ禍で旅行自粛・移動制限がある中、一定の水準を保つことができた。
68	商工観光課	米粉推進支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店・菓子店等の利用客が減少している中、当市の特産品である米粉をキーワードとした講演会や研修会等を開催することにより、新たなレシピ開発や商品化のきっかけを作るとともに情報発信等の推進により、誘客促進と地域の活性化を図る。 ②③市内の飲食店・菓子店などを対象に、当市の特産品である米粉を使用した料理等のレシピ開発やPR施策等を市が主体となり推進する。業務委託費(主な委託内訳としてレシピ監修費、パンフレット作製費等)の事業費1,496,000円。 ④地方公共団体	1,496,000	1,470,000	-	「たいない米粉グルメ食べ歩きマップ」作成、商品開発の講習	効果的であった	「たいない米粉グルメ食べ歩きマップ」の作成。 東京都武蔵野市吉祥寺の人気米粉スイーツ専門店「リアン」のパティシエ中村氏をゲスト講師に、商品づくり、売り場づくり等の実務を学んだ。
69	商工観光課	トイレ改修事業【胎内スキー場】	①不特定多数の方々を利用するトイレでの感染リスクを軽減するため、非接触型トイレの改修工事を行う。 ②③トイレ改修工事6,145,700千円 男子トイレ 大便器2箇所、小便器4箇所、手洗い(自動水栓) 女子トイレ 大便器7箇所、洗面器壁付自動水栓3箇所 トイレ内の自動照明の設置 ④地方公共団体	6,145,700	5,960,000	-	非接触型トイレに改修施設内での新型コロナウイルス感染症件数0件	効果的であった	観光客への感染リスクの軽減を図ることができた。
70	商工観光課	胎内市飲食宿泊ガイド作成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が落ち込んでいる市内の飲食店等へ誘客促進を図るため、パンフレットを作成する。 ②③パンフレット制作業務委託料2,541,000円、増刷費318,450円、通信運搬費39,488円 ④地方公共団体	2,898,938	2,860,000	-	パンフレットの作成 30,000部	効果的であった	各世帯及び各施設に配布することで、市内の飲食店等へ観光誘客を図ることができた。
71	商工観光課	トイレ改修事業【乙観光地公衆トイレ】	①不特定多数の方々を利用するトイレでの感染リスクを軽減するため、非接触型トイレの改修工事を行う。 ②③トイレ改修工事3,298,900円 男子トイレ 大便器1箇所、小便器3箇所、手洗い場1箇所 女子トイレ 大便器3箇所、手洗い場2箇所 ④地方公共団体	3,298,900	3,260,000	-	非接触型トイレに改修施設内での新型コロナウイルス感染症件数0件	効果的であった	観光客への感染リスクの軽減を図ることができた。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
72	地域整備課	失業対策緊急雇用事業	①新型コロナウイルスによる影響で、求人数の減少により就職が困難な状況にある方及び解雇や雇止め等により職を失っている方などを緊急的に雇用する ②雇用、作業機器に係る経費 ③会計年度任用職員 3名 3か月 859,234円 作業機器 1,783,760円(乗用草刈機1台、自走式草刈機2台) 消耗品費(作業着、替刃等) 170,220円 燃料費 106,405円 修繕費 67,661円 ④地方公共団体	2,987,280	2,900,000	-	公園管理作業に3名雇用	効果的であった	コロナウイルスによる影響で就業が困難となった人について新たな仕事が見つかるまでの間、雇用を確保したことにより失業者の生活を支えることができた。
73	地域整備課	都市公園等感染防止対策事業	①感染症防止のためトイレにおける操作スイッチを含む衛生設備の改修及び手洗い水飲み施設の改修工事を行う ②③衛生設備工事8,572,960円(洋式改修9か所15器・自動水栓8か所22基・水飲み手洗い1か所2基) ④地方公共団体	8,572,960	8,550,000	-	全ての都市公園のトイレ、手洗い水飲み施設を非接触型に改修	効果的であった	不特定多数の人が利用する公園のトイレ施設を非接触化することで、衛生的な環境となりコロナ禍においても施設を利用できるようになった。また感染症による新しい生活様式の意識付けにも貢献した。
74	地域整備課	新しい生活様式の実践啓発事業	①子どもたちが楽しみながら手洗いを実践できるボックス型非接触型蛇口手洗い器を設置し、公園内での感染症の拡大を防止する。 ②非接触手洗い器導入2台 こどもの利用が多い 北公園・中条駅西口防災公園 ③528,000円 ④地方公共団体	528,000	510,000	-	非接触型手洗い器を2公園に導入	効果的であった	子どもたちが公園で楽しみながら感染症対策について考えることのできる施設として利用者に大変好評であったことから非常に有効な事業となった。また感染症による新しい生活様式の意識付けにも貢献した。
75	地域整備課	住宅建築リフォーム事業	①受注機会が減少している市内の建設事業者の事業継続対策として建設需要を喚起するため、住宅リフォームを実施する市民に対し補助金を交付し市内経済の下支えを行う。 ②住宅リフォームに要する費用の15%(上限15万円)を補助金として交付 ③リフォーム件数:40件 ④住宅リフォームを実施する市民	5,000,000	4,980,000	-	補助件数 40件 経済効果 71,000,000円	非常に効果的であった	事業者の経営維持及び新しい生活様式に対応した生活支援の目的を果たすことができた。
76	総務課	感染症拡大防止対策についての住民周知事業	①新型コロナウイルスの影響下における避難行動及び最新のハザードマップ(水害、土砂災害、地震、津波)を掲載した防災ガイドブックを作成・配付する。また、防災セミナーを開催し、市民へ啓発を行う。 ②③印刷製本費 909,150円、委託料 3,100,453円(国庫補助450,149円) ④地方公共団体	4,009,603	3,530,000	450,149	防災ガイドブックを15,000部作成	効果的であった	市内各世帯に、新型コロナウイルス感染症対策、避難所での感染拡大防止対策を盛り込んだ胎内市防災ガイドブックを配布し、講習会の実施などを通じて、新型コロナの影響下での避難行動についての啓発ができた。
77	総務課	県外ナンバー支援事業	①市内に在住する方が所有する県外ナンバー車両などに対する偏見や差別への防止策として、車両に貼付する「市内在住プレート」を作成する。 ②③車両用マグネット300枚 180,840円 車両用プレート(ラミネート)300枚 44,550円 ④県外ナンバー車両を所有する市内に在住する方	225,390	220,000	-	車両用プレート71枚、マグネット76枚配布(作成数各300枚)	効果的であった	希望者に配布でき、偏見や差別の防止に繋がった。
78	総務課 (他 税務課・地域整備課)	市役所庁舎等の感染防止対策事業	①市役所庁舎や市内施設における接触感染を防止するため、必要な物品を購入する。 ②③消耗品費 911,717円、工事請負費 141,460円、備品購入費 1,007,600円 ④地方公共団体	2,060,777	2,000,000	-	感染防止対策物品の購入(白衣・手袋・ゴーグル等)	効果的であった	市役所及び市内施設への接触感染を防止する設備設置、接触感染を防止するための消耗品(白衣・手袋・ゴーグル等)等の配備により、感染防止対策を図ることができた。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
79	総務課 (他 生涯学習課)	避難所安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所開設・運営において、必要な物品を購入する。 ②③消耗品費 12,061,284円、備品購入費 8,809,118円 ④地方公共団体	20,870,402	20,800,000	-	感染防止対策物品の購入 (非接触体温計、間仕切り等)	効果的であった	避難所への接触感染を防止する設備設置、接触感染を防止するための消耗品・備品(タイベックジャンパー・ズボン、非接触体温計、間仕切り等)等の配備により、感染防止対策を図ることができた。
80	総務課 (健康づくり課分)	検診等における感染防止対策事業	①新型コロナウイルスの感染予防を徹底するため、必要な物品を購入する。 ②③アルコール消毒液ほか消耗品費224,854円 ④地方公共団体	224,854	220,000	-	感染防止対策物品の購入 (アルコール消毒液等)	効果的であった	検診等における感染防止対策を図ることができた。
81	総務課	マスク配付及び防災活動対策事業	①配布支援及び避難所備蓄のため、マスクを購入する。 ②③ 不織布マスク 20,000枚 875,600円 ④地方公共団体	875,600	850,000	-	不織布マスクを20,000枚購入	効果的であった	配布支援、避難所備蓄のマスク配備ができた。
82	学校教育課	スクールバス委託料補償事業	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休校期間中の委託料について業務委託契約書に基づき協議の上、運行日数が契約日数より減少したことに対して補償を行う。 ②学校休校期間中のスクールバス運行日数減少分に対する補償金。 ③@10,043円×3台×11日×8割=265,155円 ④通学用バス運転・運行事業者	265,155	-	-	1事業所3台分を補償 (265,155円)	効果的であった	臨時休校の長期化による、スクールバスの運転業務委託事業者に補償ができた。
83	学校教育課	トイレ手洗い場自動水栓化事業【小学校】	①新型コロナウイルス感染症対策として、学校施設トイレの手洗いを自動水栓に更新するもの。 ②自動水栓更新工事経費 ③130箇所 5,778,850円 ④地方公共団体	5,778,850	3,940,000	-	小学校4校(130箇所)整備	効果的であった	感染予防対策としてトイレの手洗いを自動水栓に更新することで手洗への接触をなくした。
84	学校教育課	校内無線環境整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、密集をさけるために教室以外の部屋での分散授業、オンライン全校朝会、地域・保護者や学校間のオンライン会議等を行うため、図書室、会議室、校長室、ランチルーム等校内の無線環境を整備するもの。 ②③無線AP追加設置 小学校5校 3,079,000円 中学校4校 2,366,000円 ④地方公共団体	5,445,000	5,400,000	-	小中学校に無線AP23台設置	効果的であった	図書室や会議室、ランチルーム等に無線通信環境を整備したことにより、ICTを活用した授業を普通教室以外の場所でも行うことができるようになるなど、密集を避けた授業運営や学校運営が可能となった。
85	学校教育課	公立学校大型モニター等整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として学級を少人数に分けて授業を行う場合や、休校時のオンライン授業・会議等に必要となる大型モニター等の整備を行う。 ②③大型モニター+キャスター付テレビ台 小学校195,800円×45台=8,811,000円 中学校195,800円×15台=2,937,000円 ④地方公共団体	11,748,000	11,400,000	-	大型モニターを小学校45台、中学校15台整備	効果的であった	大型モニターの整備により、分散授業を行いやすい環境及び休業時のオンライン授業にも対応することができる環境を整えることができた。
86	学校教育課	空調設置事業【小中学校】	①3密対策が必要な各小中学校に空調機を設置するもの。 ②③きのと小学校 一式 836,000円 築地小学校 一式 682,000円 黒川中学校 一式 462,000円 乙中学校 一式 660,000円 ④地方公共団体	2,640,000	2,600,000	-	空調機を小学校2校(2部屋)、中学校2校(2部屋)に設置	効果的であった	感染予防対策として、エアコンを設置することにより換気による温度変化の軽減を図った。

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)		
87	学校教育課	GIGAスクールサポーター配置支援事業	①学校におけるICT環境整備のためGIGAスクールサポーターを配置するもの ②③GIGAスクールサポーター業務委託 小学校 3,465,200円 中学校 1,630,000円 ④地方公共団体	5,095,200	2,500,000	2,547,000	GIGAスクールサポーターを小学校5校、中学校4校に配置	効果的であった GIGAスクールサポーターの配置により、1人1台端末の導入やそれに伴う既存機器の設定変更作業などを円滑に行うことができ、分散授業が可能な環境や学校と家庭をオンラインで繋ぐことが可能な環境を迅速かつ適切に整備することができた。
88	学校教育課	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として3密を避けるために各小・中学校の普通教室及び特別教室に換気に必要なサーキュレーター等を配備するもの。 ②③小学校分 1,794,800円 中学校分 1,191,750円 ④地方公共団体	2,986,550	1,450,000	1,493,000	サーキュレーターを小学校5校(116台)、中学校4校(85台)に設置 非接触型赤外線体温計を小学校5校(65本)、中学校4校(30本)に整備	効果的であった サーキュレーターを設置することで、換気効率を良くすることができた。また、体温計は学校の日々の健康管理に使用することができた。
89	学校教育課	感染症対策のためのマスク等購入支援事業	①市内小中学校の感染症対策を支援するためアルコール消毒液、非接触型体温計、歯科検診用の手袋等を購入し、配布する。 ②③アルコール消毒液、非接触型体温計、歯科検診用消耗品 小学校分 502,695円 中学校分 271,778円 ④地方公共団体	774,473	430,000	334,000	小中学校にアルコール消毒液45缶、非接触型体温計18個、歯科検診用手袋100枚入り(130箱)ほか配付	効果的であった 感染症対策として大量に必要な消耗品を準備することで、学校での日々の感染症対策および、感染リスクの発生しやすい歯科健診での感染症対策に対応することができた。
90	学校教育課	公立学校情報機器整備事業	①国のGIGAスクール構想対応として、児童生徒1人1台端末環境を整備する。なお、国の令和2年度補正予算に端末整備の前倒し支援が盛り込まれたことから、当初令和2年度～5年度にかけて整備する計画を令和2年度一括整備へ変更する。 ②児童生徒1人1台の端末整備 ③時間外勤務手当 499,408円 PC保守委託料 267,300円 教育端末購入費 902台 40,283,480円 ④地方公共団体	41,050,188	41,000,000	-	教育端末902台を整備	非常に効果的であった 1人1台端末の整備により、長期休業等の際にも家庭においてオンライン学習が可能な環境を整備することができ、児童生徒の学びの保障につながった。
91	学校教育課	就学援助世帯学校給食費支給事業	①市内小中学校の休業措置に伴い、就学援助世帯へ4月20日から5月22日までの給食費相当額を臨時的に支給する。 ②休校期間中の給食費相当額 ③・準要保護児童生徒 小学校:282円×175人×19日=937,650円 中学校:328円×93人×19日=579,576円 ・被災児童生徒 小学校:282円×3人×19日=16,074円 中学校:328円×2人×19日=12,464円 計1,545,764円 ④就学援助世帯	1,545,764	1,500,000	-	支給者数 準要保護児童生徒 小175人、中93人 被災児童生徒 小3人、中2人	効果的であった 臨時休校により、本来給食でまかなわれる分の昼食代の負担が発生することで生活困窮に陥る可能性のある就学援助世帯に対して、相当分を支給することで、生活の支援につながった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
92	学校教育課	修学旅行キャンセル料負担事業	①②新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対策として、胎内市立中学校(2年生及び3年生)の修学旅行キャンセル料について負担する。 ③(2年生) 中条中学校2年 6,134円×131名=803,554円 乙中学校2年 6,330円×20名=126,600円 築地中学校2年 5,034円×23名=115,782円 黒川中学校2年 5,311円×30名=159,330円 計 204名 1,205,266円 (3年生) 中条中学校3年 4,859円×121名=587,939円 乙中学校3年 4,854円×33名=160,182円 築地中学校3年 7,483円×33名=246,939円 黒川中学校3年 3,455円×36名=124,380円 計 223名 1,119,440円 ④旅行事業者	2,324,706	2,250,000	-	中学校の修学旅行キャンセル代を負担(2,324,706円)	効果的であった	コロナ禍で修学旅行の変更により生徒・保護者の不安感に更なるキャンセル料の負担が回避された。
93	学校教育課	トイレ手洗い場自動水栓化事業【中学校】	①新型コロナウイルス感染症対策として、学校施設トイレの手洗いを自動水栓に更新するもの。 ②自動水栓更新工事経費 ③66箇所 2,911,150円 ④地方公共団体	2,911,150	2,900,000	-	中学校4校(66箇所)整備	効果的であった	感染予防対策としてトイレの手洗いを自動水栓に更新することで手洗への接触をなくした。
94	学校教育課	学校給食センター事業	①新型コロナの影響で学校給食が提供できなくなった場合においても備蓄用の非常食を提供する ②備蓄用の非常食の購入経費 ③2200食×4日 ④地方公共団体	4,837,536	4,800,000	-	全小中学校分2,200食×4日分を備蓄	効果的であった	非常食を備蓄することで、クラスター等により学校給食センターからの給食提供が不可能な場合にも対応できるようになった。
95	学校教育課	学校給食費返還等事業	①市内小中学校の臨時休校に伴い、学校給食用に発注していた食材のキャンセルによる補償金等を学校給食関係事業者へ支払う。 ②③食材加工費等×80% 8事業者 869,600円 ④学校給食関係事業者	869,600	210,000	652,000	8事業者に補償(869,600円)	効果的であった	学校の臨時休業に伴う学校給食食材関係事業者への補償を行うことができた。
96	学校教育課	学校給食費返還等事業	①市内小中学校の臨時休校に伴い、学校給食用に発注していた食材のキャンセルによる補償金等を学校給食関係事業者へ支払う。 ②③R2年度分 利益×80% 16事業者 2,712,109円 ④学校給食関係事業者	2,712,109	2,650,000	-	16事業者に補償(2,712,109円)	効果的であった	学校の臨時休業に伴う学校給食食材関係事業所に補償ができた。
97	生涯学習課	公民館密閉空間解消事業	①中央公民館の窓に網戸を設置し、室内の換気を行うための環境整備を行う。 ②③2F網戸設置工事10枚 367,950円 ④地方公共団体	367,950	360,000	-	網戸設置 施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	効果的であった	窓の開放による換気を頻繁に行えるようになり、感染症対策として一定の効果があった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果	
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)			
98	生涯学習課	トイレ改修事業【黒川地区公民館】	①黒川地区公民館の接触感染防止対策としてトイレを改修(非接触型トイレ、自動水栓、自動照明)する。 ②工事請負費 ③洋式トイレ3台、小便器フラッシュバルブ4カ所、手洗自動水栓7カ所1,727,000円 自動照明14台671,000円 ④地方公共団体	2,398,000	2,350,000	-	非接触型トイレに改修施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	効果的であった	感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
99	生涯学習課	中央公民館安全・安心確保事業	①受付時飛沫感染予防対策として事務室に受付用カウンター及びアクリルパネルを設置する。またアルコール消毒液を購入する。 ②備品購入費、消耗品費 ③カウンター(備品)1台 70,400円、アクリルスタンド(消耗品)2台 41,800円、消毒用アルコール消毒液(17ℓ)3缶 32,340円 ④地方公共団体	144,540	140,000	-	カウンター、アクリルパネル等設置施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	効果的であった	カウンターでの飛沫感染防止、手指及び共用物など定期的な消毒など感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
100	生涯学習課	空調設置事業【中央公民館】	①コロナ禍において、除菌、空気清浄機能が備った空調を設置することにより、感染症拡大の抑止につながる。また、高齢の利用者が多いため、換気による急激な部屋の温度変化を避けることができる。 ②工事請負費 ③空調更新工事(1台)×1式=570,000円 ④地方公共団体	570,000	550,000	-	空調設置施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	効果的であった	冬期間において換気機能を備えた空調を使用することで感染症対策として一定の効果があった。
101	生涯学習課	図書館等消毒機設置事業【図書館・乙地区交流施設・黒川地区公民館】	①図書館及び公民館等3施設に図書消毒機を各1台設置し、感染予防対策を行う。 ②工事請負費、備品購入費 ③図書館電気工事一式44,000円 図書消毒機(6冊用)×1台、図書消毒機(2冊用)×3台 2,813,800円 ④地方公共団体	2,857,800	2,830,000	-	図書消毒機設置 4施設(4台)	効果的であった	感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
102	生涯学習課	トイレ改修事業【胎内市産業文化会館】	①産業文化会館の接触感染防止対策としてトイレを改修(非接触型トイレ、自動水栓)する。 ②工事請負費 ③和式トイレ19台・洋式トイレ11台・小便器フラッシュバルブ22個・手洗器自動水栓25個・消毒用ディスペンサー18個・トイレブース改修19組・小築屋改修・床下点検口5ヶ所 40,915,600円 ④地方公共団体	40,915,600	40,500,000	-	非接触型トイレに改修施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	効果的であった	感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
103	生涯学習課	非接触型赤外線カメラ導入事業	①産業文化会館の来館者に対して、コロナによる感染者の増加に伴い、人の体温を測定し、発熱を検出するための非接触型の赤外線カメラを導入し、感染防止を図る。 ②③非接触型赤外線カメラ2台 171,600円 ④地方公共団体	171,600	170,000	-	非接触体温計設置(2台)施設内での新型コロナウイルス感染件数0件	効果的であった	感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。

No.	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業費の内容 ③事業費の内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）				実績	事業の効果
				総事業費	交付金 充当額	その他 特定財源 (国県補助)		
104	生涯学習課	図書館安全・安心確保事業	①・図書館カウンターにビニールカーテンの設置、閲覧資料の返却用ブックトラックの設置、雑誌用ビニールカバー購入により感染予防対策の強化を図る。3密回避により削減した閲覧席数の増加を図るため、現書庫を学習室に改修する。・図書館の窓に網戸を設置し、室内の換気を行うための環境整備を行う。 ②③消耗品費111,402円(ビニールカーテン×4枚、スタンド2台、透明マガジンカバー40枚、デスクトップパネル×8個、防犯ミラー×1個)、備品購入費399,954円(ブックトラック2台、机×3台、椅子×20脚)、工事請負費1,719,000円(エアコン1台設置、ドア1カ所改修、網戸48枚設置) ④地方公共団体	2,230,356	2,200,000	-	閲覧席数の拡大、網戸設置等 施設内での新型コロナウイルス感染症0件	効果的であった 窓の開放による換気、カウンターでの飛沫感染防止、閲覧席の3密回避などの感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
105	生涯学習課	トイレ手洗い場自動水栓化事業【黒川郷土文化伝習館】	①黒川郷土文化伝習館の接触感染防止対策としてトイレ手洗器を改修(自動水栓)する。 ②工事請負費 ③手洗いカウンター自動水栓2台 209,000円 ④地方公共団体	209,000	200,000	-	非接触型トイレに改修 施設内での新型コロナウイルス感染症0件	効果的であった 感染対策を講ずることで、安心して施設を利用することができ、コロナによる利用者減に歯止めを掛けた。
106	生涯学習課	新型コロナウイルス感染拡大防止事業【胎内自然天文館】	①胎内自然天文館の接触感染防止対策としてトイレ手洗器を改修(自動水栓)する。 ②工事請負費 ③自動水栓4台 770,000円 ④地方公共団体	770,000	750,000	-	非接触型トイレに改修 施設内での新型コロナウイルス感染症0件	効果的であった 感染防止対策を講ずることで安心して施設を利用することができるようになった。
107	生涯学習課	総合体育館通信強化事業	①ウイルス・自然災害等により緊急避難所を開設した場合に災害の詳細・被害状況の把握など、効率的で安定した通信を行う。 ②通信設備改修に係る経費 ③アクセスポイント整備 382,800円 ④地方公共団体	382,800	370,000	-	通信設備の改修	効果的であった 緊急避難所の開設に必要な改修を行い、コロナ禍でも安心して施設を利用することができるようになった。
108	生涯学習課	社会体育施設の感染防止対策事業	①社会体育施設の感染防止対策のため、必要な物品を購入する。 ②消耗品購入 ③サーキュレーター 5台 29,900円、扇風機 5台 33,000円、キャスター付扇風機 2台 14,080円、パーテーション 17台 320,870円、アルコール液 14缶 150,920円 ④地方公共団体	548,770	530,000	-	感染防止対策物品の購入(パーテーション等) 施設内での新型コロナウイルス感染症0件	効果的であった 社会体育施設内での感染症防止対策を行うことができた。
109	生涯学習課	トイレ改修事業【B&G体育館】	①感染予防対策としてB&G海洋センター体育館のトイレ改修(和式トイレから洋式トイレへの改修及び手洗いレバーの設置)を行う。 ②工事請負費 ③洋式トイレ改修工事 2台 994,400円 ④地方公共団体	994,400	960,000	-	非接触型トイレに改修 施設内での新型コロナウイルス感染症0件	効果的であった 社会体育施設内での感染症防止対策を行うことができた。
110	生涯学習課	トイレ改修事業【陸上競技場】	①感染予防対策として陸上競技場メインスタンド内にあるトイレ改修(和式トイレから洋式トイレへの改修)を行う。 ②工事請負費 ③洋式トイレ改修工事 2台 795,300円 ④地方公共団体	795,300	770,000	-	非接触型トイレに改修 施設内での新型コロナウイルス感染症0件	効果的であった 社会体育施設内での感染症防止対策を行うことができた。